

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標

【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 76.2%

【②目標値】

目標年:令和6年度(2024年度) 目標値:増加させる

<目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定している。

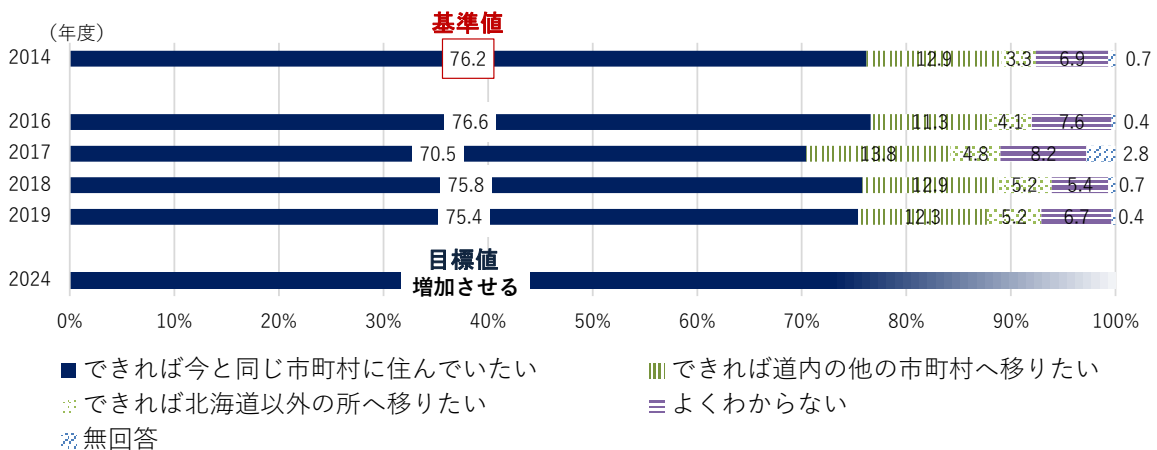
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 75.4%

<達成度合の分析>

医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保の取組により過去5年間の数値はほぼ現状維持となっている。

●データ



集落対策を実施している市町村

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
 ・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位
 ・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定している。
 ・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組をいう。

【出典】

北海道総合政策部「北海道集落实態調査」、隔年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成25年度(2013年度) 85市町村

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 集落がある全ての市町村(平成31年(2019年)4月1日現在: 176市町村)

<目標値設定の考え方>

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

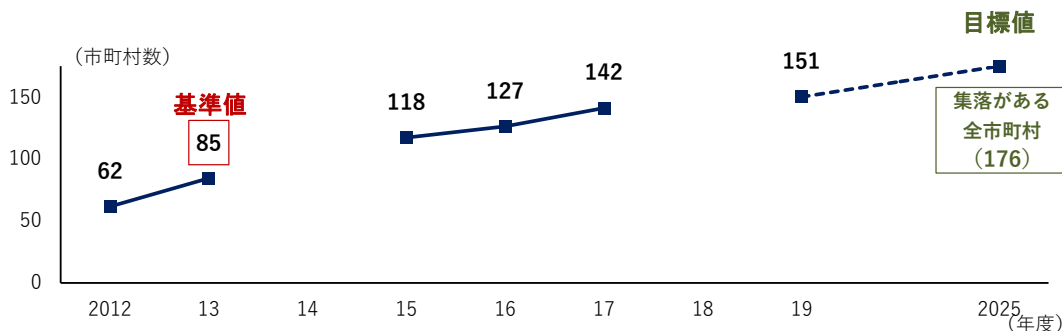
令和元年度(2019年度) 151市町村

<達成度合の分析>

集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
市町村数	62	85		118	127	142		151
		基準値						実績値



移住・定住の促進 (「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のこと。

【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
実績なし(平成27年(2015年)10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設
○場 所/北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)
<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設
○場 所/東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,570件

<目標値設定の考え方>

平成30年度(2018年度)の相談件数の実績を基本として、「北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)」の相談件数を令和2年度(2020)は5%、令和3~7年度(2021~2025)は1%伸ばすことを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 1,610件

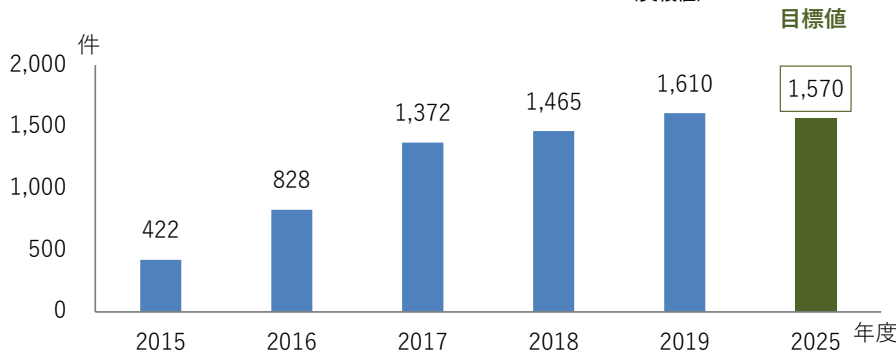
<達成度合の分析>

きめ細かな相談対応や情報を発信したことにより、東京センター(どさんこ交流テラス)の認知が高まったほか、「北海道暮らしミーティング」を通年で実施し、多様なニーズを持つ移住希望者からの更なる相談件数の増加につながっている。

●データ

年度	2015	2016	2017	2018	2019
日数	422	828	1,372	1,465	1,610

(実績値)



移住・定住の促進 (ちょっと暮らし滞在日数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数
・北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 66,592日

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 「ちょっと暮らし」滞在日数 107,000日

<目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、平成28年度(2016年度)の実績87,443日を基準に、単年度における延べ滞在日数を年間2,000日増加させることをめざし、目標値を設定している(平成29年度(2017年度)~令和元年度(2019年度)は2,500人で設定)。

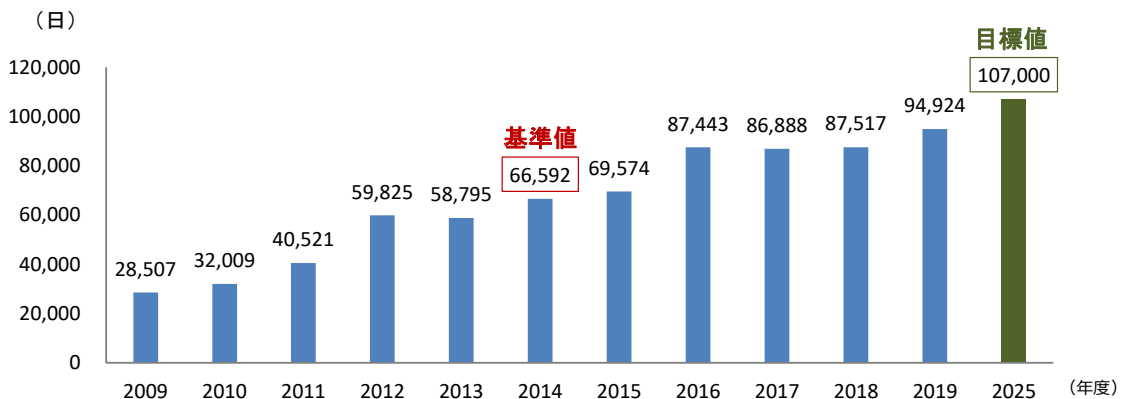
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値
令和元年度(2019年度) 94,924日

<達成度合の分析>

長期滞在を組み入れたツアーの利用者が増加したほか、利用時期や利用日数の調整など市町村の取組により、利用者増加につながっている。

●データ

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
日数	32,009	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443	86,888	87,517	94,924
					基準値					実績値



地域おこし協力隊員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 225人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,005人以上

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められている数値と同様の増加率での目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 631人

<達成度合の分析>

制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が増加してきたが、全国的な傾向として令和元年度(2019年度)は隊員数が微減。

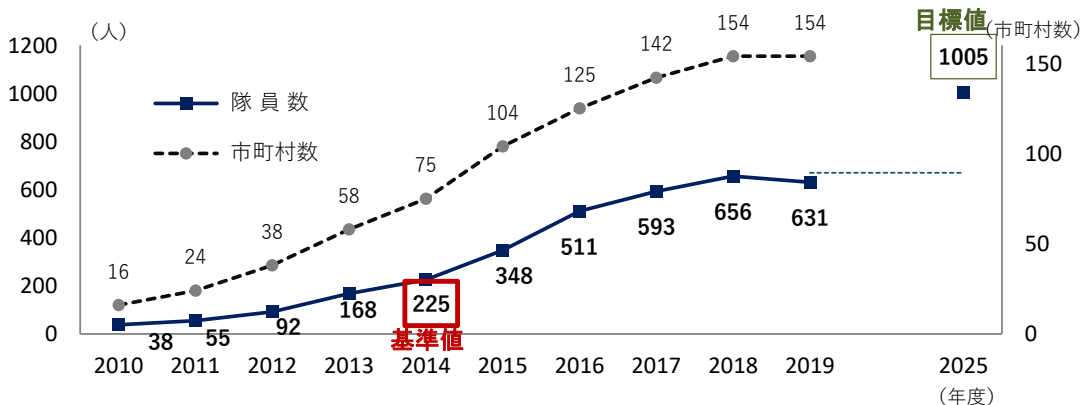
●データ

地域おこし協力隊員数の推移

(単位: 市町村(上段)、人(下段))

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
市町村数	16	24	38	58	75	104	125	142	154	154
隊員数	38	55	92	168	225	348	511	593	656	631

基準値 実績値



ブロードバンドサービス人口普及率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域の可能性を広げるICTの活用

【何を測る指標か】

いつでも、どこでもICTを利活用できる環境の整備状況を測る指標

【定義・算出式】

ブロードバンドとは、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称であり、具体的には、下記の6種類に分けられる。

- ①DSL(電話線を使った高速デジタルデータ通信サービス)
 - ②FTTH(光ファイバーによる超高速データ通信サービス)
 - ③FWA(無線による加入者系データ通信サービス)
 - ④BWA(広帯域移動無線サービス)
 - ⑤CATV(テレビの有線放送サービス)
 - ⑥3.9世代携帯電話(携帯電話等を用いて3.9世代移動通信システム(LTE)による通信サービス)
- これら6種類の各ブロードバンドサービス人口普及率を合算して「ブロードバンドサービス人口普及率」としている。

(算出式)

各ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス契約数の総数 / 本道の全人口数 × 100(%)
ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス人口普及率の和

【出典】

総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 79.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 150%

<目標値設定の考え方>

ICT利活用を推進し、全国平均と同様の割合で人口普及率が増加することを目指し、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

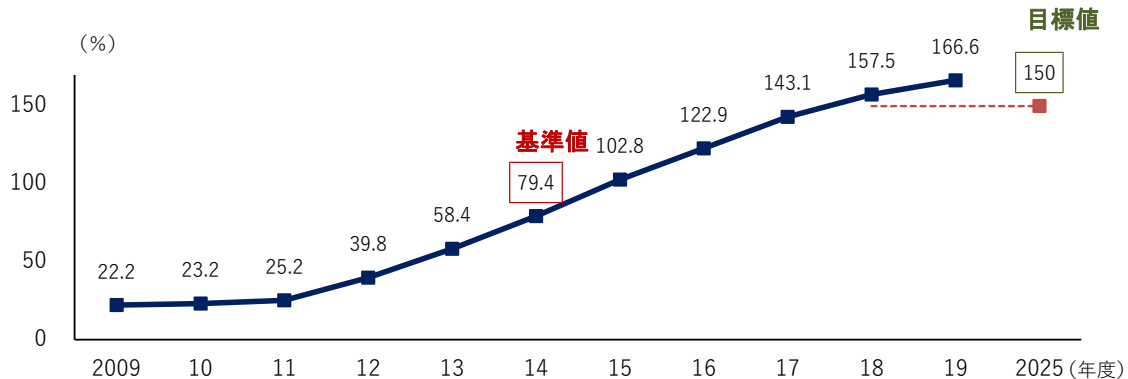
令和元年度(2019年度) 166.6%

<達成度合の分析>

スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及によって順調に推移しており、直近の実績値は目標を達成している。

●データ

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
北海道 契約数	1,279,566	1,387,628	2,176,735	3,178,884	4,318,113	5,551,588	6,600,860	7,640,081	8,352,078	8,777,602
北海道 人口普及率	23.2%	25.2%	39.8%	58.4%	79.4%	102.8%	122.9%	143.1%	157.5%	166.6%



平均正答率の状況 (小学校6年生、中学校3年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の学力や学習状況の度合いを測る指標

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生)

・全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査。

[国語A、算数・数学A] 主として「知識」に関する問題

[国語B、算数・数学B] 主として「活用」に関する問題

※ 令和元年度(2019年度)から、「知識」と「活用」を一体的に問う問題に変更。

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 小学校 国語A 98.5 国語B 95.3 算数A 97.1 算数B 94.8

(2014年度) 中学校 国語A 100 国語B 97.8 数学A 97.9 数学B 99.3

【②目標値】

目標年: 令和4年度(2022年度) 目標値: 令和4年度(2022年度)までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、道内全ての管内において、全ての教科で平均正答率を全国平均値である100以上とすることをめざし、目標値を設定。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度(2022年度)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度 小学校 国語 98.4 算数 96.8

(2019年度) 中学校 国語 99.0 数学 97.2

<達成度合の分析>

令和元年度(2019年度)は、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学の全てが全国平均値を下回った。年度によって変動が見込まれるので、達成状況を引き続き注視しながら、取組を推進。

●データ

■ 小学校

	基準値					実績値	目標値
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022
国語A	98.5	97.3	97.4	98.5	99.2	98.4	100 以上
国語B	95.3	96.3	96.9	97.9	96.3		
算数A	97.1	96.1	97.0	98.3	98.0	96.8	
算数B	94.8	94.4	94.3	94.8	94.6		

■ 中学校

	基準値					実績値	目標値
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022
国語A	100.0	100.0	99.3	99.1	100.7	99.0	100 以上
国語B	97.8	99.8	97.7	99.3	100.0		
数学A	97.9	97.8	99.4	98.6	98.2	97.2	
数学B	99.3	95.4	98.2	97.5	97.7		